

2023年度政務活動費収支報告を公表

2023年度の政務活動費の収支報告書が議長に提出され7月1日に公開されました。日本共産党は支給額18,500,063円(利息含む)に対し17,909,393円(支出率96.8%)を支出し、市に590,670円を返還します。

日本共産党市議団は、収支報告書・主な支出内容、領収書に加え、視察や研修などの報告書を自主的に議長に提出し、市民が閲覧できるようにしています。

日本共産党市議団のホームページでは、収支報告書・主な支出内容とともに出納簿を公開しています。また、ご連絡いただければ市議団控室で領収書や視察・研修などの報告書を閲覧していただくことができます

より開かれた議会活動をめざし改革を前進させます

政務活動費の公開に関して名古屋市議会は、収支報告書は市ホームページで公開していますが、領収書についてはいまだに公開していません。政務活動費支出の透明性を確保するために、日本共産党市議団は今年6月、他の少数会派と共同で、領収書の速やかな公開を議長に申し入れています。

日本共産党市議団は引き続き、領収書の早期公開や「使途」の厳格化など政務活動費支出の透明性確保、市民に開かれた議会の実現に全力を尽くす決意です。

2023年度政務活動費の収支報告書(日本共産党)

(収入の部) (円)

科目	収入額
政務活動費交付金	18,500,000
雑収入(普通預金利息)	63
合計	18,500,063

(支出の部) (円)

科目	支出額	摘要
調査研究費	3,010,251	全世帯対象市政アンケート調査の用紙等資材費および後納郵送料、相生山緑地などの現地視察、商工団体・NPO諸団体との懇談各経費。「教員不足シンポ」「公立夜間中学シンポ」への参加経費
研修費	53,629	「東海自治体学校」(名古屋市内で実施)、「地方議員社会保障研究会」(全6回講座、ZOOM)、「学校事務職員制度研究会全国大会」(zoom)、「自治体キャラバン事前学習会」(名古屋市内)
広聴広報費	1,344,692	市議団ニュース(No.277、18,050部)(No.278、18,050部)、議員個人ニュース(用紙代のみ)、ホームページサポート(90%按分)、市政懇談会(9/7、2/15各実施。案内チラシ各18,050部)、地域版市政報告会の会場費等
要請陳情活動費	21,120	9/25学校給食費無償化を国の責任で実施するよう文部科学省及び内閣府と交渉(旅費交通費)
会議費	0	
資料作成費	38,700	本会議質問用パネル
資料購入費	769,629	各種新聞及び「社会保障」「自治と分権」「保育情報」「日本の学童保育」「生活と健康」などの定期刊行物、地方自治・教育・福祉・介護・経済関連書籍の購入費、新聞記事検索サイト利用料など
事務所・事務費	1,932,284	議員控室のパソコンリース・レンタル、電話・ネット回線・コピー機の利用、コピー用紙等文具購入、パソコン修理・設定作業代(それぞれ請求額の90%按分)。議員事務所の家賃の按分経費(請求額の50%、上限5万円)
人件費	10,739,088	政務活動補助員の給与・一時金・通勤費及び社会保険料、健康診断などの事業主負担分(常勤4-5月3名、6月以降2名、アルバイト1月以降1名)
合計	17,909,393	

2023年度政務活動費 主な各会派別の収支(単位:万円)

(金額)	共産党	自民党	名古屋民主	減税ナゴヤ	公明党
収入					
交付金等	1,850	12,050	10,150	7,600	7,150
支出					
調査研究費	301	692	681	13	111
研修費	5	5	6	105	7
広聴広報費	135	1,835	2,362	1,142	362
要請陳情活動費	2	10	3	9	17
会議費	0	22	0	4	16
資料作成費	4	276	39	5	21
資料購入費	77	250	237	193	210
事務所・事務費	193	3,709	3,377	1,377	726
人件費	1,074	4,728	3,200	803	758
合計	1,791	11,527	9,905	3,652	2,228
残余	59	523	245	3,948	4,922
支出率(%)	96.8	95.7	97.6	48.1	31.2

主な会派の政務活動費の内訳(%) (2023年度項目別支出割合)

